

## 会 議 録

会議の名称	第2回結城市公立保育所のあり方検討委員会
開催日時	令和4年6月28日（火）午後2時から午後4時15分まで
開催場所	結城市役所4階 大会議室3
出席者	委員（出席者名簿参照） 事務局 保健福祉部部長 外池晴美、子ども福祉課長 松本弓子、 保育係長 宮田高夫、主事 中山愛歌
議 題	<p>1 開会 進行：松本</p> <p>配布資料修正点 資料⑤特別保育実施状況 施設別実施状況一覧の結城ふたば保育園は、一時預かり事業を実施しているのので○印を追記。</p> <p>2 伊勢委員長あいさつ 今回2回目ということで、保育の現状と課題、それからアンケートということで、審議をしていくことになるが、前回同様に、何か分からないことは、ぜひ声にしていただいて、それをもとに皆さんで掘り下げていくことが大事かと思う。 最終的に市議会で決めることになるが、それを決めるにあたっての材料を今作っている。議会で議員の方々が、きちんと考えられるための資料を作ることが、大切になってくるため、些細な事でもいいので、気になったところは、言葉にして発言していただきたい。</p> <p>3 議事 進行：伊勢委員長 <b>（1）結城市における保育の現状と課題について</b> <b>資料説明：宮田</b></p> <p>伊勢委員長） 前回の会議の時に、私たちの方からいくつか確認、質問があった。それに対して、資料を用意していただいて、説明をしていただいたところである。感じたことなどを感想レベルからで結構なので、何かしらのご発言をお願いしたいと思う。</p> <p>江連委員） 数制的なもので、どのように考えたらいいか分からない所があった。資料⑥の保育所運営にかかるコストで、山川保育所が、令和元年、2年</p>

度、3年度ともに施設整備費が0円になっている。

先ほど説明の中で、軽微な改修については運営経費の方から出ているとのことだが、0円ということがあるのかと疑問に思った。上山川保育所と同じくらい経過年数を経ている建物だが、上山川保育所は、令和元年度180万、令和3年度160万近くの施設整備費が出ている。今後、保育所を合併するのか、そのまま残していくのかという協議になるかと思うが、残していくことも考えると、少しでも早めに手を加えていかないとたないのではと思う。

山川保育所からそのような要求が出ていなかったのかどうか教えていただきたい。

市・宮田)

上山川保育所から説明すると、令和元年度の178万2000円については、調理室のエアコンの改修工事である。

令和3年度については、0歳、1歳の保育室のエアコンの改修工事とホール天井の改修費用が数十万入っており、エアコンの改修工事がメインとなっている。

エアコンは特に、お子さんの保育に関してとても重要である。不具合があったため、令和3年度に改修を行った。調理室についても、ほとんどエアコンが効かず、汗をかきながら調理師さんが作っているという状況だったため、改修を行った。

山川保育所のエアコンの改修については、令和元年度より少し前に、いくつかの部屋の改修工事をしている。エアコンなど、特に子どもの命に関わるような部分については、優先的に実施していきたいと考えている。

山川保育所からエアコン設置の要望はなかった。ただし、予算上に計上しても、実際に予算がつかなかった工事もある。資料写真にある保育室の水道改修工事の予算については承認されなかった。

今後の施設の維持経費を考えると、まずは、子どもの安全に関わるものを優先的に必要な修繕工事等は実施していきたい。また、建替えがあるからやらないということではなく、現場の声も聞きながら対応していきたいと思っている。

江連委員)

保育所は、2階・3階建てではないので、屋根が剥がれ落ちたり、物が落ちてきたりして子どもが怪我することはないかとは思われるが、少し点検の際に確認していただきたい。結構、写真のとおり鉄骨のところに亀裂があるようなので、気をつけていただけたらと思う。

伊勢委員長)

今のやりとりを見て思ったのは、おそらく資料の説明で「これが実績値です。」、予算要求でいうと「それぞれの保育所からはきちんと上げていただいている。」などについて、数字の表だけ見ると、エッと思うのは私も理解できる。なぜここだけついてないのだろうと思ったりする。そのような点で言うと公立保育所を考えた時に、どこかが抜けているというような、市民感覚からすると変だと思うところもあるので、情報の出し方をご配慮いただければと思う。

小嶋委員)

保育所運営にかかるコストについて、令和3年度、山川保育所と上山川保育所を合計すると、1億7500万ぐらい。

民間保育施設の令和3年度を見ると、市負担額が60名程度で2000万程度、120名程度で2700万程度ということになっている。例えば、60名程度を2つ運営すると、市負担額が1億7500万円使うものが、民間委託なら4000万、120名程度の1つになった場合は2700万ぐらいで済む。

このような、見方であっているのか。

市・宮田)

あくまで民間と公立の比較だが、山川・上山川保育所とも定員60名で、実際に令和3年度にかかった経費としては、(お話のとおり)山川保育所が9100万、上山川保育所が8400万円となっている。

令和3年度の民間120名程度の施設については、運営自体は、1億900万円とコストはかかるが、市負担額は民間に委託した場合だと、約4分の1程度のため、2749万7418円となるため、その通りである。

清水委員)

民営化の流れがあるのは、このような実情があるため。

ただ、平成20、18年くらいに地方交付税が一般財源化となり、国の地方交付税措置の調査などで、公立保育所の規模などを、財政計画に回答して地方交付税を受けている。

国の地方交付税で公立保育所を運営しているところもあるので、市の負担額が実際に100%なのかは分からない。

ですが、民間委託した場合は120名程度の施設が、運営された場合は、現状でこのような負担額になっているのは、おっしゃる通りかと思う。

小嶋委員)

(資料⑥) 支弁総額は実績なのか。それとも公定価格の積み上げなのか。

市・宮田)

支弁総額については、下段の運営費の公民の負担割合比較部分のとおりになる。公定価格は、実際のそれぞれの施設に、市から支給している額と同等になる。

民間施設は、運営費以外にも様々な事業を行い、補助金等の収入もあるので、実際には、これ以上の額で保育所を運営されているかと思う。

伊勢委員長)

先ほどの地方交付税の説明を補足すると、資料に書かれていることを単純に見ると、全ての費用が市から出ているようになっている。資料の青色の部分の何割かは、地方交付税ということで国庫から支払われているため、市から全て出ているわけではありませんということである。

また、一般財源化された中で、自治体によって、どれぐらいの補助率になっているのかが異なるため、数字が明らかになっていない。

そのため、全部市の割合負担ということで、青色にはなっているが、この中の何割かは、そのようなお金として回ってきているものがあるので、民間施設において国庫負担額として関わっているお金が、公立保育所の中にも入っているということを伝えたい。

市・外池)

市の財政において、税金等の収入により運営しており、貧しい市もあれば、裕福な市もあるので、そこを調整するために、地方交付税が国からいただけることになっている。

伊勢委員長)

今のお話のところで、市税がこれくらい使われていて、民間はこれぐらいと、単純に比較したら、公立保育所全部やめたほうがいいという話になると思う。

だが、今話したようにお金の流れや、使われ方があるので、ここだけの話で進めてしまうと、実際、保育の現場に支給されている国税等の要素や割合があるので、見え方として、フェアではないと思うので、立ちどまって考えていただきたい。

また、大きな災害などが起きた時には、公務員の方から出る指示は、住民は守らなければならないようなものがあつたかと思う。東日本大震災の際に、防災無線でずっと「避難してください」と言って、避難できなかったのは市役所の職員だった。そのため、何かが起こった際、公務員は率先して向い、住民の生活を守るといふ、最後の部分はやはり公立であることかと思う。

そのようなことを考えたときに、安易に全て民間に任せてしまい、住

民の方が本当に困った際に、「助けて欲しい」と言って駆け込めるところがないのは、良くないと個人的に思うところがある。

そのところで、お金についての説明の仕方や、見え方に気をつけて、確かめていただければと思った次第である。

落合委員)

新しく建て直す場合の費用について、当然、国から国庫補助として、多少だが入ってくるのか。

市・外池)

実際の金額は市が負担することになると思う。だが、施設整備費で、地方交付税の対象にもなる。一般財源から支出するが、全く入ってこないというわけではなく、社会福祉事業費の交付金があったと思うので、それを活用できるのではないかと思う。

公立保育所を建て直すとき、住民を納得させるうえでの一つの材料となる可能性は高いと認識してもらえればと思う。

ただ、そのような仕組みはあるが、実際に審査が通るかは、分からない。また、建て直しをするのは、児童の安全のためですので、お金があってもなくても、現在、老朽化した保育施設で保育を継続することは難しいことがはっきりしている。そのような中で、大規模改修にするのか、それとも新設にするのか、また、統合するのかというような議論になるのかと思う。

現在、結城市に公立の保育所が3施設ある。それをゼロにしていいのかという問題が出てくる。費用がこれだけかかるので、すべてなくすということは、市民のセーフティネットとしては良くないと思う。

落合委員)

公立保育所をゼロにする動きがある市町村は、私が知っている範囲で言うと、隣の栃木県の小山市南側にある野木町は今公立がないと思う。

伊勢委員長)

野木町は、公立を1ヶ所に縮小して、最終的に民間にお願いしていた。元々、保育所が2、3ヶ所・幼稚園が1ヶ所ぐらいしかいないため、規模が違うと思う。

落合委員)

この資料を見る限り、民間の方が運営も抑えられるし、公立の保育所は延長保育や一時預かりも少ないなど、サービスもあまり良くない。

やはり公立保育所に預けている親としては、公立保育所はなくす方向

で今動いているのは良くないかと思う。

小嶋委員)

これは次のニーズにかかると思うが、今の話と同じで、公立が必要だということをも十分に分からせないと、お金の問題で終わってしまう。

結局なぜ、公立保育所が必要なのか。利益を考えて、公立を1つにしていいのか。2つもあっておかしくないのか、という問題になってくる。

その辺について、しっかり説明していただきたい。

市・外池)

現在、医療的ケアが必要なお子さんや、重度の障害児のお子さん、虐待を受けているお子さん、貧困の方というような様々な問題を抱えている児童がいる。

結城市は民間保育園に障害児保育を積極的に行っているのですが、市として甘えてしまっている部分がある。ただ、民間保育園で対応できない部分もあるため、行政として責任を持って確保しなければならないという観点から、公立保育所は、最低1つは、あるべきではないかと考えている。

伊勢委員長)

特別保育事業に関係するが、専門性の高いサポートする必要がある子どもが増えている中で、それを民間にお願いするのはどうかと思う。

秋元副委員長)

公立保育所のあり方検討委員会が立ち上がった際に、私のところに山川保育所の保護者の方からご意見をいただいた。塚本さんが代表として意見をまとめていただいているので伺いたい。

塚本委員)

山川地区は、小さい子どもから老人までの横の繋がりを、とても大切にしている地域である。現在、小学校は統合により上山川地区になり、中学校はまだ確定していないと話を聞いているが、もし保育所もなくなってしまうと、地域の繋がりもなくなってしまうのではないかと、保護者は不安を抱えている。

山川地区は人口がとても少ないので、山川小学校や保育所でイベントを行ったりする際は、家族ではない老人の方も呼び、観覧してもらったりと交流の場所となっている。そのような場がなくなってしまうと関わりが減ってしまうことを心配している。

もし、合併、統合となった場合、場所は、市の中心に近くなるのではな

いかという保護者の意見が結構ある。

山川保育所の所属している大抵の家庭は、山川地区に住んでいる。市の中心になると、たくさんの保育所があるので選ぶことができるが、現在、山川地区は山川保育所しか選べないのが実態になっている。そこで、山川保育所がなくなってしまうと、山川地区に住むという選択がなくなってしまう、若い家族が出ていくのではないかと、懸念されている。

保育所に預けたい山川地区に住んでいる若い、20代30代の所帯の人達は、預けられる保育所がなくなってしまうことになる。

若い方々にとっては、山川地区は不便な場所にあるので、山川を出て違う場所で生活し、結婚して子どもが生まれてから、小学校は山川小学校に通わせたいから、実家に戻ろうという家庭が多い。そのような家庭があったとしても、山川地区に保育所がないのであれば、市の中心に近い場所に個別に家を建てようとする方が多いのではないかと思う。

今後の未来を考えると、山川地区の過疎化が進んでしまい、老人しかいなくなってしまうのではないかと心配される方もいる。

また、結城市子育て支援センターや、つくば子育て支援センターは、どちらも結城市の中心にある。山川の方から子育て支援センターに行くまでに、子どもの準備をするのに30分以上かかり、車で約20分の距離を走らせると1時間かかるため、今日は行かなくていいかなと考えることがある。そうすると、小さい子どもが遊べる公園も近くにないため、若いお母さんたちが交流する場所がほとんどなく、保育所に行くことで交流が増えている。そこで、保育所がなくなり、場所が変わって遠くなるのであれば、まず山川保育所を選ばなくなる。

他には、八千代町や、筑西市、古河市に行くという選択も考えるというお母さんたちが多かった。

市の中心に出た方が受けられるサービスは多いが、南の地区は、移動も車なので、不便であることが多い。

そのため、保育所が市の中心に近くなると山川地区に戻ってくる若い家庭が減ってしまう。

伊勢委員長)

先ほども述べましたが、資料①の数字を見たときに、公立保育所に預ける子どもが増えている点は指摘されるべきと思う。

例えば、令和2年の1歳児の数字を見たときに、私立が131名、公立が27名。単純に1歳児の3・4年度も見ると、あまり変わりはない。

しかし、令和2年度の1歳児は、令和3年度の2歳児として36に増えている。3、4歳児も増えているように感じられる。

どれぐらいの子どもたちが、公立でお世話になっているか見ると、公立は、少しずつ増えていっているという読み方もできる。

つまり、公立は、年度が改まるにしたがってお預かりしている子どもたちも増えてきていて、存在意義が確かにあるという言い方もできるのではないかと思う。

話が変わりますが、大規模改修や小規模、中規模で床面積の単価について。

清水委員)

修繕のコストはすごく高い。ある程度屋根壊して取りかえたり、また、新たに作成したりすると、狭いほどお金がかかる。

瀧田委員)

平成 27 年に子ども・子育て支援法という、国の制度が新しくなった。その中の待機児童対策というのが、6、7 年目に入り、7 年間の間で、人件費の処遇改善 1 と 2 と、今年 3 月から処遇改善 3 が、民間にも入ることになった。公立保育所は、1 人当たりの 400 万円ぐらいの人件費がかかっている。民間だと、1 割減程度。初任給も 18 万円ぐらいで、時給計算すると大体 900 円から 1000 円ぐらいになっている。

民間に任せると、処遇のレベルが落ちているわけではなく、福祉の理念として公立でなければできないこともあると思う。また、先ほども話がありましたが、重度障害を持った方などは、民間ではなかなか受け入れが難しいということも考えられる。

何年か前に、国の方の方針で、幼稚園が認定子ども園に 9 割ぐらいがなっている。茨城県内でも、認定子ども園に移行し、その中に小規模の保育所を作ったところが何ヶ所もある。

そのようなところは、1 億何千万ぐらい借金して小規模保育所を作るが、入所率が 50% 以下のため、今、売りに出ている状況が、全国各地で見られている。

ですが、公立の場合だと、税金でこれ作るため、絶対つぶれないという保証がある。ですから、最低 1ヶ所は、公立を残したいと考えている。また、先ほどのこの修繕費については、民間だと、大きな設備投資を確保している。

清水委員)

参考までに、私の保育施設の過去 3 年間の施設整備費を調べてきた。令和元年に 1000 万円、令和 2 年度は 400 万円、令和 3 年度は 950 万円。定期的に、修繕しているから、民間はある程度綺麗になっている。お金がかかる場所なので、そこは仕方ないと思う。特に水回りは、すごく汚くなる。

伊勢委員長)

公立保育所の存在や価値は確かにあるので、完全になくすことではなく、しっかり維持をしていただきたい。

ただ、その存在意義というものをきちんと主張、説明し、その役割を果たすことをしていただきたいと思う。

村田委員)

公立、民間にそれぞれ良さがあり、お互いを認め合い、公立があるべきだということを、知らせる努力が必要だと思う。

このデータだけを見て、話だけ聞くと、どちらかに寄ってしまう。やはり、「公立は、このような意味があります。」というところから、もっとアナウンスして欲しい。

また、本日、6時半から、適正配置の会議に参加しますが、5つの小学校が統合して、新たな展開をするという状況にある。

私は小学校の校長として、今一番大事なのは、保幼小の連携と言われている、小一プロブレムをなくすというところで、今までの小中連携からもっと下の方に目を向けるべきだという考えがあり、小学校再編、小中学校再編に付随した、公立保育園保育所の考え方もいいのではないかなと思う。はっきり言うと、新たな場所で統合してもいいのかなと思う

外山委員)

県立の結城特別支援学校ですが、今年で44年とほぼ同じような年数が経っている。この写真と結城特別支援学校は同じような状況にあり、トイレの改修などを進めている。40年前当時の建築技術などで考えると、こういうような状況になっても仕方がない。

また、塚本委員から、地域の保育所というお話があった。自分の小中学校の教員の経験がある。例えば、運動会は短縮という動きではあるが、規模の小さな小学校は、運動会を行うと、児童だけでは種目数が少ないため、地域のいろいろな方々が参加している。学校は、地域のセンターのような役割ではないが、地域の方々が集まる場としての役割も果たしていると思う。

先ほども言ったように、小中学校が統合されて、さらに保育所がなくなるとなったときに、山川の地区に住んでいる方々の心情的な部分も少し考えていく必要もあるのではないかと感じている。

伊勢委員長)

先ほど、保幼小の連携のお話を出していただいたところで、私も北海道いた際に、北海道の道東の十勝地域が保幼小の連携について特別支援教育の観点から調査をしたことがある。

保育所・幼稚園から集まった子どもたちが小学校に行くときに、やはり距離の問題が出てくる。距離が遠いため、様々なことは制約がかかってきて、連携がうまくいかないことが出てくる。

ですので、保護者さんのお気持ちは、申し訳ないが脇において、子どもの育ちや、子どもに対する教育の質を担保したい。また、就学前の体験や学びを有機的に小学校の低学年の生活の内容と、中学前の遊びの環境を中心にした学びというものが、距離が近い方がとても連携とかうまくいく。それについてはデータとして出てきているところがあり、子どもの立場で考えると、やはり、小学校と保育所・幼稚園は、立地としては近い方がいいだろうと思う。

ただし、地域のセンターとしての役割というのも、実際に保育所は担ってきているところもあるため、何かどこかで地域センターに変わるものを用意するというのを、ここで提案するのはいかがですか。

例えば学校教育というところでは難しいかもしれませんが、社会教育の枠組みで、何か史跡のような、簡易な博物館ではありませんが、住民の人たちが集えるような活動の場を提供するなどはどうなのか。保育所を統合することもお話としてあるが、何もそこから無くなるわけではなく、また別枠で地域を結びつける仕組みや建物を用意する。

それについて、他の部署のところで、積極的に考えて実施してもらえないか、この会の意見の一つということを出していただくのはどうでしょうか。

小嶋委員)

先ほど話が合ったように、上山川保育所隣にある就業改善センターは結城廃寺跡内にある。同じようなものができることを前提としてもらえると有難い。

村田委員)

桜川市の義務教育学校は開校後、現在4、5年目に入った、二つの小学部が統合して、桃山中学校の敷地に新設した。最初は二つの小学校は、地元意識があった。

だが、時間が経つと、桃山学園で生活をしていた保護者は、新しい方に目が向いていき、大きな一つの地域になった。

ですので、最初はなくなってしまうということに、いろいろな思いがあるかもしれないが、それがうまくいけば、大きな組織体となって、機能していくのではないかと思う。

伊勢委員長)

いろいろな対応の仕方があると思うが、ここで気づき、言葉となって

きた意見をまとめて、しっかり議会に伝えられるように考えたい。本当に貴重なご意見ありがとうございます。大きな、先を見通した考え方もあるということかと思えます。

## (2) 公立保育所のあり方についてのアンケートについて

資料説明：中山

アンケートの変更点について

資料の誤り：保育所の適正規模と施設について問 3-1。

【0～3 歳児クラス】 → 【0～2 歳児クラス】 に修正。

伊勢委員長)

皆様から何かお気づきのことがございましたら承りたいと思う。

塚本委員)

未就園児については、子育て支援センターでアンケートをとるのか。

市・宮田)

未就園児に関しては、子育て支援センターに来ている保護者にアンケートを取る予定。

その他の未就園児については、妊産婦等のアプリなどを導入されている方に対し、アプリでの案内を予定している。

塚本委員)

先ほども少し話したが、子育て支援センターにいる山川地区の保護者は、とても少ない。私も、子育て支援センター利用したが、その中で山川地区の保護者を見つけることが難しい。見つけても 1、2 人しかいない。

そのようなときに、対象となる上山川・山川地区の保護者に、アンケートが届くのかという心配もある。また、アンケートを取られていないのに、突然、統合という話になってくるのではないかと思う。

市・宮田)

その通りだと思うので、別の方法としては、健康診断に来ている保護者の方も検討している。

市・外池)

全地区から来られるので、そのような心配があるのであれば、任意ではあるが、検討させていただきたい。幼児健診は、月ごとで行っており。

1 歳児、1 歳 6 ヶ月健診、3 歳のときに行っており、月に 4 回から 5 回

は健診がある。それぞれの月齢に合わせてなので、全員にはならないが、だいたい、1回に30人から40人ぐらいの方こられるので、150人ぐらいになる。その中で山川の子どもがどれだけ来るかわからないが、そのような方法もあるので、検討していきたい。

市・宮田)

調査期間については、7月上旬からとなっているが、あくまで参程度ということで開始日の変更や、締切日を7月末や、8月上旬などに変更することも可能ですので、ご指摘いただければと思う。

落合委員)

公立保育所なので、当然、保護者や、子どもがこれから生まれる方がアンケート対象になるのはわかるが、建物の地域における存在としては、保護者だけではなく、その周りの取り巻く環境も左右されるということであれば、上山川・山川地区の方をアンケートの対象にされてはいかがですか。

伊勢委員長)

そこについて今すぐ、市側の回答するのは難しい部分がある。規模が増えてしまうと、当然回収も厳しい。データを収集するのはとても大変な作業だと思う。建物を取り巻く環境は上山川・山川地区にあるかと思うので、建て直しや統合等が決まった際に、周りの地域の声を反映していけばいいと思う。

また、民生委員の協力を得ることはできるのか。

江連委員)

そのような話になったときには、少し声をかけてみたい。今ここでできますと返事はできない。

小嶋委員)

どのような周知方法で、対象者に対して伝えるのか。

市・宮田)

周知方法については、対象が保育施設に預けている保護者となっているので、公立保育所の3保育所については、システムを活用した形をとるため、100%通知はできるかと思う。

民間保育施設については、「アンケートのお願い」という形で依頼文等を作成し、保護者各位に、配っていただく予定。基本は、市ホームページからアンケートフォームで入っていただいて、そちらから選択制で回答

していただけると、回収が効率的になる。QRコードを載せて周知していただきたいが、そのことが難しい場合については、紙ベースでの回答でも良いという形をお願いしようかと考えている。

清水委員)

ちなみに紙ベースは、民間保育施設で回収するのか。

市・宮田)

紙ベースでは多くの量は考えていないので、保護者の方には、保育園で渡していただくこととなるので、各施設で保護者から預かっていただくと助かる。

伊勢委員長)

市の広報に載せることはできないのか。

清水委員)

7月1日号の締め切りが過ぎているので難しい。

市・宮田)

他の周知については、ホームページや市の公式LINE、公式ツイッターなどを利用し、活用したい。

伊勢委員長)

そうしましたら、私の方からも若干意見がありまして、会議が始まる前に、直接担当の方にお伝えはしたが、作り方や、設問の内容のところ、これだと多分、回答してくださる方には伝わらないことや、回答するときに困る項目がいくつかある。

そこで、少しこのアンケートの書式や、質問内容も含めて7月の頭か、7月中旬には、アンケートを出すことも考えて、私の方で預からせていただくというような提案させていただきたい。

一つ一つの質問項目の中で、対象の方たちがみんな答えられるようなフォームにし、見え方、読みやすさ、そのようなところも含めて、私の方で手を加えさせていただきたい。整いましたら、皆さん方から委任していただく形で、アンケートを進めるということで、対応させていただければと思う。

実際、幼稚園・保育園に通っている方や、妊娠している方が対象の文面だと思うので、先ほど話が出た、広くみんなという場合にこのアンケートの内容では少し違う気がする。

落合委員)

保育所のあり方なので、対象を広げられなくても、保護者の方には確実に回答はいただきたい。ただ、その地域の方にも、こういう動きをしていることは、知っていただきたい。

伊勢委員)

配布の対象範囲と、それから配布方法も含めて、もう少し詰めた形で、事務局と相談し、内容が確定したら、「このような形で掲載等整えましたので、ご了承ください。」ということで、事務局から、各委員にアンケートの配布の完成形ということで、お知らせすることにさせていただきたいと思う。

塚本委員)

話が、戻ってしまって申し訳ないが、問 3-2 の施設を民営化していくについて山川地区の保護者として今後、どうなるのか知りたい。

伊勢委員長)

様々な質問項目に対して、現状が簡単に言うところのようであり、それに対してこういう対応を行うというような、説明の資料がないというのが、このアンケート調査票の弱い所と言える。

基本的にアンケート調査を行う際は、聞く対象の人が「すべて分かっています。」という状況で「どうですか。」と聞くような形になるので、そのあたりについても、精査しながら、必要であれば、情報提供する形で、問題作らせていただきたい。

江連委員)

今日の 6 時半から、中学校の統合関係の話があるのですが、小中学校については教育委員会で、保育所については子ども福祉課になっている。どちらも統合の話が出ている中で、保育所、小・中学校の流れについて各課で話をしているのか。

市・外池)

情報共有はしているが、小学校、中学校の統廃合とは、別に考えている。保育所に関しては、市全体の保育に関して、学校に関しては、学校の統廃合に関して、別々な組織でしっかり考えている。話し合いの中で、距離の問題も出てくるので、近いところの方が子どもたちのためにはいいのではないかと結論が出るかもしれませんが、それがある前提に考えているわけではないので、この、あり方検討会の独立したものとして考えていただければありがたい。

江連委員)

5つの小学校を南中学校敷地の近くで行う予定も決まってきた形なので、それに付随して、保育所がどのようになるのかを確認した。

先ほど委員長が言ったように、保育所と学校が近くないのは情操教育として良くないことなど、この流れの中に入れて進めていった方がいいのではないかと思ったので、一つの資料として聞かせていただいた。

市・外池部長)

ご提言いただければ、市長の方に提言の内容の一つとして、距離が近い方がいいなど、そのようなことを言えるとは思う。

塚本委員)

今回の保育所あり方委員会について、保育所の保護者の会長さんに私からお話したところだが、保育所全体の中で、山川保育所・上山川保育所の耐久年数が来ていて5年後に建て替えになることは、誰も知らない状態だった。これから来年度、再来年度と保育所の募集があると思う、募集の要項にはそういったことが書かれているのか。

例えば、場所が変わらないのであれば、山川を選ぶ人がいるかもしれないが、場所が変わる可能性があるのであれば、それも考えて、民間に行くことを考える方もいるかと思うので、入所される保護者にも周知されたい。

現在、上山川保育所と山川保育所に通っている保護者にも説明が必要になると思う。いきなりアンケートを受け取り、こういう話が出ているとなると、保護者の方も驚くことになる。私が会議に出ていることを周知した上で、アンケートが届くことを保護者の方に説明しておくべきなのか。このアンケートを見る限り、保育所の統廃合などについて、会議が行われているか分からないと思う。私は会議に出席しているので、ある程度内容を把握しているが、このアンケートを受け取った保護者は、よく分からないと思う。

伊勢委員長)

そこについては説明不足だったところもある。この話は、結城市全体の公立保育所のあり方の中で、具体的な個々の話題として、山川地区と上山川地区がクローズアップされてしまっている。

5年先まで対応年数があるので、今のうちに方向性を決めておきたいので、この会議が設けられた。また、未定のものがたくさんある中で、その地域住民の方たちにどれぐらいのことを説明できるのかというお話が出てくる。

今回、このアンケートに関しては、固有名詞は出ているが、現在の結城

	<p>市全体の状況を踏まえ、公立3保育所のあり方を考えるための材料となるので全市民が対象になる。</p> <p>そのため、心配なことがたくさんあるとは思いますが、今のところは地域の方への周知は、まだされていなくても大丈夫だと思う。</p> <p>それを踏まえて、初めてアンケートを渡された時に、驚かないような、アンケートの形を作っていきたいと思うので、よろしくお願いします。</p> <p><b>(3) その他</b> なし</p> <p>次回予定：第3回公立保育所のあり方検討委員会 令和4年7月26日火曜日 午後2から 市役所4階大会議室1</p> <p>議題：課題解決に向けての今後の方向性について、 公立保育所の適正規模について</p>
公開・非公開の別	公開
問合せ先(事務局)	<p>結城市役所 保健福祉部 子ども福祉課 保育係</p> <p>TEL 0296-54-7003</p> <p>FAX 0296-49-6718</p> <p>e-mail:kodomohukushi@city.yuki.lg.jp</p>
その他	